

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成24年11月12日

**【四半期会計期間】** 第57期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

**【会社名】** 株式会社だいこう証券ビジネス

**【英訳名】** Daiko Clearing Services Corporation

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 山 本 晃

**【本店の所在の場所】** 東京都中央区日本橋兜町13番1号

**【電話番号】** 03(3666)2231

**【事務連絡者氏名】** 財務部長 大 矢 光 一

**【最寄りの連絡場所】** 東京都中央区日本橋兜町13番1号

**【電話番号】** 03(3666)2231

**【事務連絡者氏名】** 財務部長 大 矢 光 一

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第56期 第2四半期 連結累計期間		第57期 第2四半期 連結累計期間		第56期	
		自 至	平成23年4月1日 平成23年9月30日	自 至	平成24年4月1日 平成24年9月30日	自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日
営業収益	(百万円)		5,689		8,118		12,525
経常利益又は経常損失( )	(百万円)		61		367		337
四半期純利益又は 四半期(当期)純損失( )	(百万円)		110		469		833
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)		169		330		635
純資産額	(百万円)		24,657		24,062		23,999
総資産額	(百万円)		39,977		44,548		42,604
1株当たり四半期純利益金額又 は四半期(当期)純損失金額( )	(円)		4.36		18.43		32.75
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)				18.39		
自己資本比率	(%)		59.8		52.3		54.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		985		794		1,769
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		8,046		1,109		8,423
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		4,221		2,129		3,864
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)		4,989		5,264		5,036

回次		第56期 第2四半期 連結会計期間		第57期 第2四半期 連結会計期間	
		自 至	平成23年7月1日 平成23年9月30日	自 至	平成24年7月1日 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又 は四半期純損失金額( )	(円)		6.78		2.84

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
3. 第56期第2四半期連結累計期間および第56期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であるため、記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動は次のとおりであります。

### （ITサービス事業）

当第2四半期連結会計期間において、当社は、ケーシーエス株式会社（旧富士ソフトケーシーエス株式会社）の全株式を取得し、同社を連結子会社化いたしました。

この結果、平成24年9月30日現在では、当社グループは、当社、子会社3社およびその他の関係会社1社により構成されることとなりました。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等を背景に緩やかな回復基調にあったものの、欧州政府債務危機による景気下押しリスクや電力供給の制約に対する懸念が存在する等、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の下、当社グループは中期経営計画（平成23年度から平成25年度まで）の2年目となる平成24年度において、『持続的な成長軌道』への復帰を果たすため、引き続き、「サービスの高品質化・高付加価値化」および「業務体制の効率化」を柱とした諸施策に鋭意取り組んでおります。その具体的な施策の一つとして、ITサービス事業の強化を図るため、平成24年7月31日付で、証券バックオフィスシステムのアウトソーシングサービスに強みを持つケーシーエス株式会社（旧富士ソフトケーシーエス株式会社）を子会社化いたしました。

当第2四半期連結累計期間の経営成績につきましては、ケーシーエス株式会社の子会社化等によりITサービス事業の収益が拡大したため、営業収益は81億18百万円（前年同四半期比42.7%増）となりました。一方、ITサービス事業に係る費用が増加したものの、前期に実施した希望退職や事務所の集約等により費用削減が図られ、営業利益は3億3百万円（前年同四半期比4億8百万円改善）、経常利益は3億67百万円（前年同四半期比4億28百万円改善）となりました。また、金融商品取引責任準備金戻入等を特別利益として計上した結果、四半期純利益は4億69百万円（前年同四半期比5億80百万円改善）となりました。

セグメント別の状況は、以下のとおりであります。

#### バックオフィス事業

バックオフィス事業におきましては、業務内容の見直しにより口座振替等の業務量が減少したものの、相続手続き事務代行サービスや外国株式業務等の高付加価値サービスは、新規顧客の獲得等により堅調に推移いたしました。これらの結果、営業収益は37億78百万円（前年同四半期比9.1%減）、セグメント利益（営業利益）は23百万円（前年同四半期比1億83百万円改善）となりました。

## ITサービス事業

ITサービス事業におきましては、大手証券会社向けの証券バックオフィスシステムの提供およびその業務サポートが堅調に推移したことに加え、平成24年7月に子会社化したケーシーエス株式会社の業績が反映されたこと等により、営業収益は35億31百万円（前年同四半期比395.4%増）、セグメント利益（営業利益）は2億13百万円（前年同四半期比861.3%増）となりました。

## 証券事業

証券事業におきましては、前期に大口顧客を獲得したことにより株式等間接口座管理サービス（CLS）が堅調に推移したものの、株式市況の低迷により顧客証券会社からの委託手数料等が減少いたしました。これらの結果、営業収益は6億23百万円（前年同四半期比3.8%減）、セグメント利益（営業利益）は34百万円（前年同四半期比26.7%減）となりました。

## 金融事業

金融事業におきましては、証券担保ローンの融資残高が堅調に増加したことにより貸付金利息が増加し、営業収益は1億85百万円（前年同四半期比9.0%増）となりましたが、株式市況の低迷を受けて、セグメント損失（営業損失）は2百万円（前年同四半期比18百万円改善）となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は445億48百万円で、前連結会計年度末に比べ19億43百万円増加しました。これは主に、信用取引借証券担保金等が減少した一方で、営業貸付金、営業未収入金等が増加したことによるものです。また、負債合計は204億85百万円で、前連結会計年度末に比べ18億80百万円増加しました。これは主に、信用取引貸証券受入金等が減少した一方で、短期借入金等が増加したことによるものです。純資産合計は240億62百万円で、前連結会計年度末に比べ63百万円増加しました。

## (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は52億64百万円となり、前連結会計年度末より2億27百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

### 営業活動によるキャッシュ・フロー

7億94百万円の資金の減少（前年同四半期は9億85百万円の資金の増加）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益7億18百万円、営業貸付金の増加額18億61百万円、信用取引負債の減少額19億14百万円によるものであります。

#### 投資活動によるキャッシュ・フロー

11億9百万円の資金の減少（前年同四半期比69億36百万円の資金の増加）となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出18億7百万円によるものであります。

#### 財務活動によるキャッシュ・フロー

21億29百万円の資金の増加（前年同四半期比20億92百万円の資金の減少）となりました。これは主に、短期借入金の純増加額23億83百万円によるものであります。

#### (4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

#### (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は17百万円であります。これは、ITサービス事業における研究開発活動によるものであります。

#### (6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、連結会社の従業員数は300名増加し、685名となりました。これは主に当第2四半期連結会計期間においてケーシーエス株式会社を連結子会社化したことにより、ITサービス事業で320名増加したことによるものであります。

#### (7) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、ITサービス事業における販売の実績が著しく増加しております。その内容については、「(1) 経営成績の分析 ITサービス事業」をご参照ください。

#### (8) その他

##### 当社普通株式に対する公開買付け

株式会社野村総合研究所（以下「野村総合研究所」といいます。）は、平成24年9月14日付で当社普通株式に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）を行う旨を発表いたしました。

平成24年9月18日から同年10月16日まで実施された本公開買付けの結果、平成24年10月23日（本公開買付けの決済の開始日）付で野村総合研究所の所有株式数は9,240,164株（発行済株式総数の36.18%）になり、野村総合研究所は、新たに当社の主要株主である筆頭株主およびその他の関係会社に該当することになりました。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	66,240,000
計	66,240,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,537,600	25,537,600	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	25,537,600	25,537,600		

(注) 提出日現在の発行数には、平成24年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年9月30日		25,537,600		8,903		11,727

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在			
氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋1丁目9番1号	5,133	20.10
大阪証券金融株式会社	大阪市中央区北浜2丁目4番6号	4,986	19.52
株式会社野村総合研究所	東京都千代田区丸の内1丁目6番5号	2,535	9.92
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	699	2.73
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	699	2.73
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	690	2.70
株式会社池田泉州銀行	大阪市北区茶屋町18番14号	572	2.24
株式会社みずほコーポレート銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	565	2.21
藍澤證券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目20番3号	489	1.91
りそなカード株式会社	東京都江東区東陽2丁目2番20号	471	1.84
計		16,840	65.94

- (注) 1 大阪証券金融株式会社の所有株式数のうち、証券金融業に係るものが600株含まれております。
- 2 平成24年9月18日から平成24年10月16日までの間に行われた株式会社野村総合研究所による当社普通株式に対する公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)の結果、平成24年10月23日付で以下のとおり当社の主要株主である筆頭株主および主要株主等が異動しております。
- 株式会社野村総合研究所の本公開買付け後の所有株式数は9,240,164株(発行済株式総数の36.18%)となり、新たに当社の主要株主である筆頭株主となりました。
- これに伴い、当社の主要株主である筆頭株主であった野村ホールディングス株式会社は、当社の筆頭株主に該当しないことになりました。
- なお、大阪証券金融株式会社は、その所有する当社普通株式全てを本公開買付けに応募したことにより、当社の主要株主に該当しないことになりました。
- また、りそなカード株式会社は、その所有する当社普通株式全てを本公開買付けに応募したことにより、当社の大株主に該当しないことになりました。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在			
区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 80,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,442,400	254,424	
単元未満株式	普通株式 15,200		
発行済株式総数	25,537,600		
総株主の議決権		254,424	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)が含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が85株含まれております。

## 【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社だいこう証券ビ ジネス	東京都中央区日本橋兜町 13番1号	80,000		80,000	0.31
計		80,000		80,000	0.31

## 2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の変動は、次のとおりであります。

## 役職の変動

新役名および職名	旧役名および職名	氏名	異動年月日
常務取締役 (営業推進部・バックオフィス事業部 ・D-FINDS事業部・クリアリ ング事業部・商品業務部担当、営業推 進部長)	常務取締役 (営業推進部・バックオフィス事業部 ・D-FINDS事業部・クリアリ ング事業部担当、営業推進部長)	御園生 悦夫	平成24年9月1日

## 3 【その他】

## (1) 【自己資本規制比率】

		前事業年度末 (平成24年3月31日) (百万円)	当第2四半期会計期間末 (平成24年9月30日) (百万円)
基本的項目	(A)	22,350	22,436
補完的項目	その他有価証券評価 差額金(評価益)等	81	22
	金融商品取引責任準備 金等	556	182
	一般貸倒引当金	42	46
	計 (B)	681	251
控除資産	(C)	10,137	11,579
固定化されていない 自己資本	(A) + (B) - (C) (D)	12,894	11,108
リスク相当額	市場リスク相当額	346	297
	取引先リスク相当額	363	407
	基礎的リスク相当額	1,769	1,884
	計 (E)	2,480	2,589
自己資本規制比率	(D) / (E) × 100	519.9%	428.9%

(2) 【有価証券の売買等業務】

有価証券の売買の状況(証券先物取引等を除く)

イ 株券

区分	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
前第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	832,398	49	832,448
当第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	846,256	2,240	848,496

ロ 債券

区分	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
前第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	13		13
当第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	3		3

ハ 受益証券

区分	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
前第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	9,968		9,968
当第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	12,167		12,167

ニ その他

区分	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
前第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	4		4
当第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	9		9

(注) 上記の内容は指標連動証券であります。

証券先物取引等の状況

イ 株式に係る取引

区分	先物取引		オプション取引		合計(百万円)
	受託(百万円)	自己(百万円)	受託(百万円)	自己(百万円)	
前第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	597,438		724,598		1,322,036
当第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	290,190		2,173,949		2,464,139

ロ 債券に係る取引

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)および第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,874	5,061
預託金	496	631
営業貸付金	12,292	14,097
信用取引資産	8,735	6,865
信用取引貸付金	4,901	4,415
信用取引借証券担保金	3,833	2,450
たな卸資産	-	9
営業未収入金	1,274	1,995
有価証券	162	202
短期差入保証金	3,163	3,677
その他	538	497
貸倒引当金	250	309
流動資産合計	31,285	32,729
固定資産		
有形固定資産	1,710	1,803
無形固定資産		
ソフトウェア	7,080	6,737
その他	75	312
無形固定資産合計	7,155	7,049
投資その他の資産		
投資有価証券	2,130	1,894
その他	452	1,185
貸倒引当金	129	115
投資その他の資産合計	2,453	2,965
固定資産合計	11,318	11,818
資産合計	42,604	44,548
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	5,525	7,908
信用取引負債	6,320	4,406
信用取引借入金	1,585	1,154
信用取引貸証券受入金	4,735	3,252
有価証券担保借入金	270	255
有価証券貸借取引受入金	270	255
営業未払金	332	469
未払法人税等	88	385
短期受入保証金	3,639	4,130
賞与引当金	155	387

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
その他	1,104	1,136
流動負債合計	17,439	19,078
<b>固定負債</b>		
退職給付引当金	474	1,085
その他	135	138
固定負債合計	609	1,224
<b>特別法上の準備金</b>		
金融商品取引責任準備金	556	182
特別法上の準備金合計	556	182
負債合計	18,605	20,485
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	8,903	8,903
資本剰余金	11,727	11,727
利益剰余金	2,615	2,894
自己株式	53	53
株主資本合計	23,193	23,471
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	42	162
土地再評価差額金	0	0
為替換算調整勘定	4	-
その他の包括利益累計額合計	38	162
新株予約権	38	22
少数株主持分	728	730
純資産合計	23,999	24,062
負債純資産合計	42,604	44,548

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業収益	5,689	8,118
営業費用	2,983	5,032
営業総利益	2,705	3,086
一般管理費	1 2,810	1 2,783
営業利益又は営業損失( )	105	303
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	29	28
受取賃貸料	8	13
その他	6	19
営業外収益合計	47	63
営業外費用		
為替差損	3	-
その他	0	0
営業外費用合計	3	0
経常利益又は経常損失( )	61	367
特別利益		
投資有価証券売却益	6	-
金融商品取引責任準備金戻入	161	373
その他	22	45
特別利益合計	191	419
特別損失		
固定資産除却損	1	0
投資有価証券評価損	8	7
子会社株式売却損	-	8
減損損失	29	45
事務所移転損失	71	-
その他	0	5
特別損失合計	111	68
税金等調整前四半期純利益	18	718
法人税、住民税及び事業税	83	233
法人税等調整額	8	46
法人税等合計	92	187
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	74	531
少数株主利益	36	61
四半期純利益又は四半期純損失( )	110	469

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	74	531
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	97	205
為替換算調整勘定	2	4
その他の包括利益合計	95	200
四半期包括利益	169	330
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	206	268
少数株主に係る四半期包括利益	36	61

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	18	718
減価償却費	487	939
減損損失	29	45
貸倒引当金の増減額(は減少)	50	98
賞与引当金の増減額(は減少)	16	117
退職給付引当金の増減額(は減少)	50	38
金融商品取引責任準備金の増減額(は減少)	161	373
受取利息及び受取配当金	278	305
支払利息	39	56
子会社株式売却損益(は益)	-	8
預託金の増減額(は増加)	3	134
営業貸付金の増減額(は増加)	2,288	1,861
信用取引資産の増減額(は増加)	1,387	1,869
有価証券担保貸付金の増減額(は増加)	2,789	-
営業未収入金の増減額(は増加)	273	418
未払費用の増減額(は減少)	10	564
短期差入保証金の増減額(は増加)	38	532
信用取引負債の増減額(は減少)	859	1,914
有価証券担保借入金の増減額(は減少)	3	15
営業未払金の増減額(は減少)	142	93
短期受入保証金の増減額(は減少)	87	490
長期未払金の増減額(は減少)	0	-
その他	399	1
小計	748	995
利息及び配当金の受取額	281	322
利息の支払額	39	53
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	5	67
営業活動によるキャッシュ・フロー	985	794
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	6	37
無形固定資産の取得による支出	8,104	173
有価証券の売却及び償還による収入	50	-
投資有価証券の売却による収入	44	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	1,807
短期貸付金の回収による収入	-	900
その他	29	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,046	1,109

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	4,472	2,383
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	190	190
少数株主への配当金の支払額	60	60
その他	-	3
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>4,221</b>	<b>2,129</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	2
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,836	227
現金及び現金同等物の期首残高	7,668	5,036
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	157	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 4,989	1 5,264

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年9月30日)	
(連結の範囲の重要な変更)	
当第2四半期連結会計期間より、新たに株式を取得したケーシーエス株式会社を連結の範囲に含めております。	
また、当第2四半期連結会計期間より、連結子会社であった代行科技(大連)有限公司を出資持分の譲渡に伴い、連結の範囲から除外しております。	

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年9月30日)	
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	
当社および一部の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。	
これによる当第2四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
商品	百万円	2百万円
仕掛品	"	7"

(四半期連結損益計算書関係)

1 一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年9月30日)
従業員給料及び手当	1,101百万円	1,044百万円
賞与引当金繰入額	176"	166"
退職給付費用	48"	42"
貸倒引当金繰入額	50"	98"
減価償却費	89"	72"

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年9月30日)
現金及び預金	4,827百万円	5,061百万円
有価証券(MMF等)	162"	202"
現金及び現金同等物	4,989"	5,264"

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	190	7.5	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	190	7.5	平成23年9月30日	平成23年12月9日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	190	7.5	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月29日 取締役会	普通株式	190	7.5	平成24年9月30日	平成24年12月10日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	バック オフィス	IT サービス	証券	金融	計		
営業収益							
外部顧客への営業収益	4,158	712	647	170	5,689		5,689
セグメント間の内部営業収益又は振替高	41				41	41	
計	4,199	712	647	170	5,730	41	5,689
セグメント利益又は損失( )	160	22	47	20	111	5	105

(注) 1 セグメント利益又は損失( )の調整額5百万円には、セグメント間取引消去5百万円が含まれております。  
2 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産の情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位:百万円)

	バックオフィス	ITサービス	証券	金融	本社・消去	合計
減損損失	28	0	0	0		29

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	バック オフィス	IT サービス	証券	金融	計		
営業収益							
外部顧客への営業収益	3,778	3,531	623	185	8,118		8,118
セグメント間の内部営業収益又は振替高	39	26			66	66	
計	3,817	3,558	623	185	8,185	66	8,118
セグメント利益又は損失( )	23	213	34	2	269	33	303

(注) 1 セグメント利益又は損失( )の調整額33百万円には、セグメント間取引消去33百万円が含まれております。  
2 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの資産の情報

「ITサービス」セグメントにおいて、当第2四半期連結会計期間にケーシーエス株式会社を連結子会社としたことなどにより、セグメント資産は前連結会計年度の末日に比べ、3,474百万円増加しております。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位：百万円)

	バックオフィス	ITサービス	証券	金融	全社・消去	合計
減損損失	45	0				45

(のれんの金額の重要な変動)

「ITサービス」セグメントにおいて、当第2四半期連結会計期間にケーシーエス株式会社を連結子会社としたことにより、のれんを計上しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては269百万円であります。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

取得による企業結合

### 1. 企業結合の概要

#### (1) 被取得企業の名称およびその事業の内容

被取得企業の名称

富士ソフトケーシーエス株式会社

なお、同社は平成24年7月31日付でケーシーエス株式会社に商号変更しております。

事業の内容

基幹証券システムのアウトソーシング業務サービスの提供

#### (2) 企業結合を行った主な理由

当社は、「証券業務の総合的プラットフォーム」として、証券会社の設立からシステムサポート、業務運営に至るまで証券会社運営を包括的に支援する「Dream-S&S」プロジェクトを推進しており、当該プロジェクトの一環として、ITサービス事業の強化を図るため、同社を子会社化したものであります。

#### (3) 企業結合日

平成24年7月31日

#### (4) 企業結合の法的形式

株式取得

#### (5) 結合後企業の名称

ケーシーエス株式会社

#### (6) 取得した議決権比率

100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価として株式を取得したことによります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成24年7月1日から平成24年9月30日まで

3. 被取得企業の取得原価

取得の対価 21億70百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法および償却期間

(1) 発生したのれん

283百万円

(2) 発生原因

受け入れた資産および引き受けた負債の純額と取得原価との差額をのれんとして処理しております。

(3) 償却方法および償却期間

5年間にわたる均等償却

(1 株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額および算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額( )	4円36銭	18円43銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額( )(百万円)	110	469
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額( )(百万円)	110	469
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,457	25,457
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		18円39銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)		59
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在 株式で、前連結会計年度末から重要な変動があった ものの概要		

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

## 2 【その他】

第57期（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）中間配当については、平成24年10月29日開催の取締役会において、平成24年9月30日を基準日として次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	190百万円
1株当たりの金額	7円50銭
支払請求権の効力発生日および支払開始日	平成24年12月10日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月12日

株式会社だいこう証券ビジネス

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石 井 一 郎 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山 川 幸 康 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社だいこう証券ビジネスの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社だいこう証券ビジネス及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。